



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月26日

上場会社名 株式会社シマノ 上場取引所 東  
 コード番号 7309 URL http://www.shimano.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島野 容三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 廣瀬 充康 (TEL) 072-223-3254  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 平成28年9月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	166,428	△15.3	34,163	△24.7	31,630	△36.3	22,922	△37.3
27年12月期第2四半期	196,585	25.8	45,356	49.2	49,664	70.6	36,532	75.8

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △8,442百万円( -%) 27年12月期第2四半期 33,612百万円( 116.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	247.27	—
27年12月期第2四半期	394.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	407,639	355,685	87.1
27年12月期	429,080	371,298	86.3

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 354,863百万円 27年12月期 370,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	77.50	—	77.50	155.00
28年12月期	—	77.50	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	77.50	155.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年12月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当 71円25銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,000	△14.2	68,000	△20.1	65,400	△35.3	47,500	△37.7	512.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年12月期2Q	92,720,000株	27年12月期	92,720,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期2Q	16,765株	27年12月期	16,514株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期2Q	92,703,416株	27年12月期2Q	92,704,256株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、欧州では英国のEU離脱や相次ぐテロへの不安から景気先行きの不透明感が一層強まりました。米国では、雇用環境の改善ペースに鈍化がみられるものの、企業収益の足かせとなっていた原油安・ドル高が一服する中、企業マインドに改善の傾向がみられました。

国内におきましては、中国経済の失速等海外経済の減速に加え、円高進行の企業業績への影響が懸念されるなど不安材料が多い中、依然として景況感はまだら模様が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよるこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をしてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は166,428百万円(前年同期比15.3%減)、営業利益は34,163百万円(前年同期比24.7%減)、経常利益は31,630百万円(前年同期比36.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22,922百万円(前年同期比37.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 自転車部品

欧州市場では、3月、4月の悪天候の影響を受け完成車の店頭販売に大きくブレーキがかかり、市場在庫は高めで推移しました。

北米市場では、店頭での完成車販売が前年同期に比べやや低調に終わりました。足許若干の改善は見られるものの依然として市場在庫は高めで推移しています。

中国市場では、高いレベルが続いた市場在庫は適正な水準へと戻りつつあるものの、昨年来のスポーツタイプ自転車の店頭販売不振は依然回復の兆しは見られません。他の有力新興国市場では、東南アジアのスポーツタイプ自転車の店頭販売は堅調を維持しているものの、南米においては景気減速や通貨安の影響を受け低調のまま終わりました。

日本市場では、昨年まで好調を維持してきたスポーツタイプ自転車の店頭販売に一服感が出ており、市場在庫はやや高めになっています。軽快車の店頭販売は昨年に引き続き低調な状況が続いています。

このような市況でしたが、第2四半期の売上は当初予定を達成することができました。

この結果、当セグメントの売上高は132,630百万円(前年同期比18.6%減)、営業利益は30,586百万円(前年同期比28.5%減)となりました。

## ② 釣具

国内市場では、年初から天候も安定し釣行機会が増えたことから市場は活気ある堅調な出足となりました。4月の熊本地震が釣場環境・消費動向に一時的な影響を及ぼしましたが、売上は前年同期を上回る結果となりました。

海外市場では、アジア市場は韓国や台湾の東アジア市場が牽引役となり堅調に推移しました。また、北米、欧州及び豪州市場では、第1四半期の遅れを取り戻すに至りませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は33,601百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は3,659百万円(前年同期比37.2%増)となりました。

## ③ その他

当セグメントの売上高は196百万円(前年同期比0.1%減)、営業損失は82百万円(前年同期は営業損失70百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産・負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は407,639百万円(前連結会計年度比21,441百万円の減少)となりました。これは、建設仮勘定が5,650百万円増加し、現金及び預金が11,276百万円、商品及び製品が3,809百万円、受取手形及び売掛金が3,365百万円、投資有価証券が3,167百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は51,953百万円(前連結会計年度比5,828百万円の減少)となりました。これは、退職給付に係る負債が1,428百万円増加し、未払法人税等が4,850百万円、短期借入金が1,880百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は355,685百万円(前連結会計年度比15,613百万円の減少)となりました。これは、利益剰余金が15,738百万円増加し、為替換算調整勘定が29,211百万円減少したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、176,238百万円（前連結会計年度比11,630百万円の減少）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、30,628百万円の収入（前年同期は37,043百万円の収入）となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益31,608百万円、減価償却費7,579百万円等によるものです。また主な支出要因は法人税等の支払額13,379百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,371百万円の支出（前年同期は11,380百万円の支出）となりました。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出14,886百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,183百万円の支出（前年同期は6,633百万円の支出）となりました。主な支出要因は配当金の支払額7,179百万円等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、市場の流通在庫の調整に時間を要することや円高定着による為替換算の影響を考慮し、次のとおり変更いたします。

平成28年12月期 通期連結業績予想数値の変更（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	350,000	80,000	74,500	53,360	575.60
今回修正予想 (B)	325,000	68,000	65,400	47,500	512.39
増減額 (B-A)	△25,000	△12,000	△9,100	△5,860	
増減率 (%)	△7.1	△15.0	△12.2	△11.0	
前期実績 (平成27年12月期)	378,645	85,053	101,110	76,190	821.87

また、当社グループは株主のみなさまに対する利益還元を経営上の主要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、今回の中間配当金につきましては、前年同期と同様の1株当たり77円50銭（うち特別配当71円25銭）とさせていただきます。なお、当期の年間配当額についても、前期と同様の1株当たり155円を予定しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

#### 特定子会社以外の子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、PRO (Taiwan) Procurement Co., Ltd.については新規設立により連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

##### (「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を  
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して  
おります。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に  
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法  
に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業  
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来  
にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

#### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実  
務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1  
日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であ  
ります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	190,210	178,934
受取手形及び売掛金	36,918	33,553
商品及び製品	33,635	29,825
仕掛品	20,065	18,698
原材料及び貯蔵品	5,916	5,040
繰延税金資産	3,556	3,222
その他	6,230	7,104
貸倒引当金	△247	△237
流動資産合計	296,287	276,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,081	41,922
機械装置及び運搬具(純額)	22,824	21,526
土地	13,409	13,093
リース資産(純額)	57	47
建設仮勘定	15,735	21,386
その他(純額)	5,804	5,257
有形固定資産合計	101,913	103,232
無形固定資産		
のれん	2,501	2,159
ソフトウェア	4,865	4,714
その他	5,545	5,439
無形固定資産合計	12,913	12,312
投資その他の資産		
投資有価証券	14,058	10,890
繰延税金資産	903	2,156
その他	3,472	3,377
貸倒引当金	△468	△471
投資その他の資産合計	17,966	15,953
固定資産合計	132,793	131,498
資産合計	429,080	407,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,392	12,076
短期借入金	7,954	6,073
未払法人税等	12,252	7,402
繰延税金負債	126	70
賞与引当金	1,873	1,489
役員賞与引当金	216	108
その他	17,083	17,033
流動負債合計	50,899	44,253
固定負債		
長期借入金	2,068	1,544
繰延税金負債	1,333	1,103
退職給付に係る負債	2,737	4,165
その他	744	886
固定負債合計	6,883	7,700
負債合計	57,782	51,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,823	5,823
利益剰余金	311,244	326,983
自己株式	△90	△94
株主資本合計	352,591	368,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,772	1,727
為替換算調整勘定	14,021	△15,190
その他の包括利益累計額合計	17,793	△13,462
非支配株主持分	913	821
純資産合計	371,298	355,685
負債純資産合計	429,080	407,639

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	196,585	166,428
売上原価	115,852	98,055
売上総利益	80,732	68,373
販売費及び一般管理費	35,376	34,209
営業利益	45,356	34,163
営業外収益		
受取利息	639	669
受取配当金	207	183
為替差益	3,668	—
その他	196	288
営業外収益合計	4,712	1,141
営業外費用		
支払利息	160	82
為替差損	—	2,927
その他	243	664
営業外費用合計	403	3,674
経常利益	49,664	31,630
特別損失		
工場建替関連費用	192	21
特別損失合計	192	21
税金等調整前四半期純利益	49,472	31,608
法人税、住民税及び事業税	13,073	8,850
法人税等調整額	△219	△169
法人税等合計	12,853	8,680
四半期純利益	36,618	22,927
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,532	22,922

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	36,618	22,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,374	△2,044
為替換算調整勘定	△4,380	△29,325
その他の包括利益合計	△3,006	△31,370
四半期包括利益	33,612	△8,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,539	△8,310
非支配株主に係る四半期包括利益	72	△131

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	49,472	31,608
減価償却費	7,705	7,579
受取利息及び受取配当金	△846	△853
支払利息	160	82
為替差損益(△は益)	△2,679	891
売上債権の増減額(△は増加)	△142	1,006
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,900	586
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,710	1,848
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	312	1,468
工場建替関連費用引当金の増減額(△は減少)	△44	—
工場建替関連費用	192	21
有形固定資産除売却損益(△は益)	△28	112
未払賞与の増減額(△は減少)	1,763	1,769
その他	△3,567	△2,861
小計	47,686	43,261
利息及び配当金の受取額	847	841
利息の支払額	△164	△94
法人税等の支払額	△11,325	△13,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,043	30,628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,604	△1,108
定期預金の払戻による収入	2,916	320
有形固定資産の取得による支出	△11,648	△14,886
無形固定資産の取得による支出	△1,080	△1,434
工場建替関連費用の支払額	△104	△26
その他	141	764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,380	△16,371
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,456	△758
長期借入金の返済による支出	△289	△270
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△9
自己株式の取得による支出	△7	△4
配当金の支払額	△4,865	△7,179
非支配株主からの払込みによる収入	—	41
非支配株主への配当金の支払額	△6	△3
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,633	△8,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	△17,704
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,934	△11,630
現金及び現金同等物の期首残高	152,934	187,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	171,869	176,238

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付に係る負債の割引率の変更)

当社は、期首時点の計算において適用した割引率は1.1%でしたが、当第2四半期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.4%に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,494百万円減少しております。なお、報告セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	163,002	33,386	196	196,585	—	196,585
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	163,002	33,386	196	196,585	—	196,585
セグメント利益又は損失(△)	42,759	2,667	△70	45,356	—	45,356

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	132,630	33,601	196	166,428	—	166,428
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	132,630	33,601	196	166,428	—	166,428
セグメント利益又は損失(△)	30,586	3,659	△82	34,163	—	34,163

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 (会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3 (追加情報)に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間末に退職給付に係る負債の割引率の変更を行っております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は「自転車部品」で1,076百万円、「釣具」で409百万円それぞれ減少し、「その他」のセグメント損失は8百万円増加しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。